

利 用 上 の 注 意

- 1 対象とする期間等は、平成27年暦年（平成27年1月から12月）1年間における和歌山県内の経済取引を対象としています。
- 2 部門分類は原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類しています。
- 3 平成27年産業連関表は、国の産業連関部局長会議（総務省外10府省庁）による「平成27年（2015年）産業連関表作成基本要綱」（平成29年8月）に準拠して作成したものです。
なお、平成27年産業連関表から2008SNA方式で推計しています。主な変更点は以下のとおりです（詳細についてはp.54を御覧ください）。
 - ・研究開発費の固定資本としての計上
 - ・所有権移転費用の扱いの精緻化
 - ・防衛装備品支出の県内総固定資本形成及び原材料在庫純増への計上
 - ・建設補修の一部（建築物リフォーム・リニューアル工事）の県内総固定資本形成への計上※ 過去の産業連関表との比較については、2008SNAへの対応により、概念・定義・範囲の変更が生じている部門がありますので、御注意ください。
- 4 部門分類については、日本産業分類の平成25年改定（JSIC.Rev.13）に対応しているため、前回（平成23年表）とは一部異なっています。また、概念・定義あるいは推計方法に変更のある部門もありますので、時系列では単純に比較できない場合があります。
なお、本書の平成23年の数値は、今回（平成27年表）の部門分類に組み替えた値となっています（部門分類による組替のみの対応であるため、2008SNAへの変更は反映していません。）。
- 5 部門の設定（部門統合）の仕方によっては、逆行列を用いた生産誘発効果等の計算結果が異なります。
- 6 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の計と合計欄の数値が一致しない場合があります。また、和歌山県県民経済計算における各項目の計数とは、概念・定義・推計資料・方法等が異なるため、原則一致しません。
- 7 本書のデータについては、調査統計課のホームページ「和歌山県統計情報館（<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.htm>）」からダウンロード（Excel形式）ができますので、御利用ください。
- 8 本書に関する御質問、お問い合わせは、下記をお願いします。

〒640-8585 和歌山市小松原通一丁目1番地
和歌山県企画部企画政策局調査統計課 分析班
TEL 073-441-2389（直通）
FAX 073-441-2386
e-mail e0203001@pref.wakayama.lg.jp

★＜平成23年産業連関表との比較に際して＞

平成23年和歌山県産業連関表には、3月に発生した東日本大災害と9月に発生した紀伊半島大水害等の影響がありますので、産業規模や構造など比較する際には御注意ください。